

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日： 令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等：
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号：( ) -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 (印)

1. 農用地等の取得計画

Table with 7 rows and 8 columns. Rows include: 取得する農用地等の種類, 属性(面積、性能等), 数量, 所要額(円), 取得予定年, 変更の理由, 合計所要額(円).

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

Table with 8 columns: 積立年, 期首準備金残高見込み(残高実績), 交付金等受領額, 準備金として積み立てる金額(積み立てた金額), 準備金取崩額, 農用地等の取得に充てる金額(充てた金額), 期末準備金残高見込み(残高実績).

3. 農用地等の取得実績

Table with 7 rows and 8 columns. Rows include: 取得した農用地等の種類, 属性(面積、性能等), 数量, 取得額(円), うち準備金取崩額(円), うち準備金として積み立てられなかった金額(円), 取得年.

別記様式第5号 記載要領

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 通常版又は拡大版のいずれかを用いること。
3 拡大版については1ページ目と2ページ目が一枚の紙の両面になるように印刷し、記載すること(別紙は不可)。
4 提出年月日の下に、個人にあっては適用を受けようとする年分を、法人及び連結親法人等にあっては適用を受けようとする事業年度又は連結事業年度及びその期間を記載すること。
5 氏名欄は、個人にあっては住所、電話番号、屋号及び氏名を、法人及び連結親法人等にあっては所在地、電話番号、法人名及び代表者氏名を記載すること。
6 氏名又は代表者氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
7 5の欄の取得予定年、8の欄の積立年及び22の欄の取得年は、法人にあっては取得予定事業年度、積立事業年度及び取得事業年度と、連結親法人等にあっては取得予定連結事業年度、積立連結事業年度及び取得連結事業年度と読み替えるものとする。
8 「1. 農用地等の取得計画」及び「3. 農用地等の取得実績」の表は、認定計画等の有効期間内において農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例を用いて取得を予定するもの又は取得したものについて記載すること。
9 2及び17の欄の属性(面積、性能等)は、農用地にあってはその面積等を、特定農業用機械等にあっては型式・性能等を記載すること。
10 6の欄の変更の理由は、当初に提出した「1. 農用地等の取得計画」の表から変更した場合において、変更した理由について記載すること。
11 「2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績」の表は、認定計画等の有効期間内の計画について記載することとし、提出する年、事業年度及び連結事業年度前年についてはその実績について、以降にあってはその計画について記載すること。
12 9の欄の金額は、前年(事業年度、連結事業年度)の15の欄の金額と一致させること。
13 10の欄の金額は、対象となる交付金等の受領額の合計額について記載すること。
14 11の欄の金額と14の欄の金額の合計額は、10の欄の金額を超えないこと。
15 12の欄の金額は、9の欄の金額を超えないこと。
16 13の欄の金額は、12の欄の金額を超えないこと。
17 15の欄の金額は、(9の欄の金額)+(11の欄の金額)-(12の欄の金額)となる。
18 19の欄の金額は、国庫補助金等の交付を受けて農用地等を取得した場合は、当該農用地等を取得した金額から国庫補助金等の交付額を控除した額を記載する(国庫補助金等の交付により圧縮した額を算入せずに記載する。)。
19 20の欄の金額と21の欄の金額の合計額は、19の欄の金額を超えないこと。